



# 再来年の夏までに 小学校へ クーラー を設置へ向けて

千葉市長

熊谷 俊人

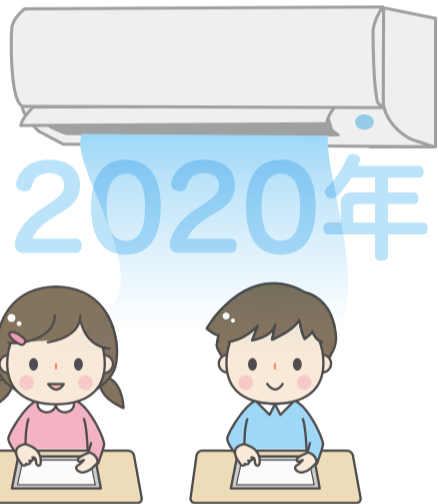
千葉県議会議員

河野としのり

## 小中学校のクーラー

河野としのり県議

記録的猛暑が続いています。子どもも先生も、**35℃を超える暑さの教室で、一体授業というのは成り立つのだろうか**と考えてしまいましたが、そうした中、「千葉市では、小中学校のクーラーは2年後に据え付けると市長が決断された」という話が入ってきました。熊谷市長は独創性と実行力には定評がありますが、市長のご尽力で1年間前倒して学校にクーラーを据え付けるという事は出来ないのでしょうか、



熊谷俊人市長

この尋常でない暑さの中で生徒も先生も大変な授業が続けられているという事は、そのご苦労は言うまでもありません。千葉市には小中学校が166校もあり、学校数が多い故、工事業者を確保し施工し、そして全校へのクーラーの設置完了までには、複数年掛かるのは分かって下さると思います。しかし、9月に関連予算を組み、**少なくとも小中学校は再来年の夏までには何とか設置したいと考えています**。それには、保護者の了解事業者の確保、「コストの3つを乗り越えて行かねばなりません」。

## 異常気象対策

河野としのり県議

今年の夏も記録的大雨の連続でした。海面水温の上昇により日本の大気は大量な水蒸気の塊を持つ空間となっています。其処に気圧配置や台風によって千葉市への風の通り道がつけられると、所謂「線状降水帯」をつくり、1時間あたり50mmという河川などの整備基準の値はあっさり超えていきます。千葉市は「千葉県地球温暖化対策実行計画」から「千葉県の気候変動影響と適応の取組方針」を作成していますが、もう一步、総論から具体的取組に持って行かねばと思っています。**千葉市の取り組みをお聞かせください。**

熊谷俊人市長  
仰る様に正に異常気象、千葉市では、近年、局地的大雨や大型台風による浸水被害が発生していることから、今後の雨水対策のあり方を検討し、平成30年度から平成49年度までの20年間を計画期間とする「千葉市雨水対策重点地区整備基本方針」を策定しました。この方針により、大雨時に床上浸水が発生するなどの浸水リスクが高く、被害が発生した場合に、経済的損失が大きい都市機能が集積している13地区を整備重点地区として位置付け、**整備水準を1時間あたりピーク雨量65.1mmに引き上げ、対策を強化していきます。**



## 高年齢化した

## ひきこもりの方への支援について

河野としのり県議

高年齢化したひきこもりの方への支援が要るのではないかとこの事を身近でも実感しています。内閣府では、40歳以上のひきこもりの実態調査を行うとしています。県においても、年代別の調査を行う用意があるのか、検討に入ると



熊谷俊人市長

「8050問題」は理解しています。千葉市では、**年齢に関係なく相談出来る「ひきこもり地域支援センター」**を設け、**精神保健福祉士などの有資格者が、ひきこもりの方及び家族からの相談に応じ、適切な助言や家庭訪問などの包括的支援を行っています**。また、ひきこもりの早期発見及び支援につなげるため、ひきこもりサポーター養成研修及び派遣事業を実施しています。

「ひきこもりの方への支援が求められています。市ではどう取り組んでいますか。」

《県市間の行政課題等の説明会、8月24日三井ガーデンホテル千葉にて》

「ひきこもり地域支援センター」

美浜区高浜2-1-16 こころの健康センター内 電話 043-204-1606

(平成30年4月 調査)

# この河野としのり県議

# チェルノブイリ原発を調査!!

## 現地技術者に詳しく聞き



平成30年9月定例県議会にて

# チェルノブイリ原発調査を報告!!

## 「原発ゼロ基本法案」および

## 原発事故への備えについて

河野としのり県議



先々月の7月20日、通常国会が閉幕となりました。この国会で立憲民主党も今年の3月各党とともに共同提出した「原発

ゼロ基本法案」が一度も審議されずに「継続審議」の扱いとなって閉会しました。核のゴミで行き詰ったこの時期に、エネルギーの基本政策が国会で十分に話し合われないとは、私達がどんな所に立っているのか何の認識も無い様に思えて仕方ありません。核のゴミ、つまり使用済み核燃料がウランや大量の核分裂生成物を含み、どれほどの危険性を持っているかの認識がゼロの様に思えるのです。間近いと言われる根室沖や南海トラフからの巨大地震、大津波、テロ等、普段では有り得ない事が起こり、使用済み核燃料プールへの冷却ポンプの電源が無くなったり、冷却配管がふさがったり、プールにヒビが入り水が漏れ干上がったたりしたらプールの核燃料が一斉に燃え出し、放射性物質が大気に放たれ、この国に人は住めなくなります。この簡単な事実を直視すべきです。

一度も審議されず継続審議扱いとなるとは、放射能濃度平均2万ベクレルの指定廃棄物3千700トンに悩む被爆県の千葉県民にとって残念な事であります。

勿論福島の人々にとっても尚更のことです。原発事故時17万人、そして今も尚数万の人々が先祖代々の自分の家や土地に帰る事が出来ずにいます。

更に、東京23区の半分、または千葉、四街道、習志野、浦安の各市を合わせた面積、つまり3万4千坪もの森が、毎時60マイクロシーベルトという、千葉市における通常の空間放射線量の100倍の放射能濃度を持つ「被爆の森」となっているのです。そこでは、土壌の表面に近い粘



中のデブリはどのような方法で取りだされているのか聞く 河野としのり県議





巨大金属シェルターの保守メンテナンスについて聞く河野としのり県議

土層に森の被爆の90%のセシウムがへばりつき、森がセシウムを閉じ込めてしまっているのです。その森では、植物、虫、動物に放射能汚染の循環が起り、木々の樹皮にも内部にもしっかりと汚染は進み林業は100年以上出来なくなり、先祖代々植えてきた一本数百万という津島松は価値を失くしました。人間と同じ霊長類のサル体内には1万バクレルという放射能が宿り、森の動物の血液細胞の中からは、歪な染色体が高い濃度で発見され、やがてがん細胞へと移行して行くと言われていています。農作物も水揚げの魚類も常に放射能測定しなければ、市場に出せない、また自分の子ども達へ食べさせることも躊躇する現実があります。にも拘らず、その測定行為や、耕作放棄も、「不安を増大し、風評被害をまき散らしていく」と非難される。原発の安全神話がまたも作り始められているのです。語れば切りの無い事です。

ここで一点質問します。福島第一原発の事故後止まっていた原発が次々と再稼働が始まっているが、県民の原発による被爆を防ぐ為、どの様に備えているのか。

**森田知事**

県では、平時から環境放射線モニタリングを実施するとともに、緊急時には速やかに放射性物質の影響を把握し、避難等の防護対策に

役立てるよう関係市町村に情報提供するなど、地域防災計画に基づき、的確に対応してまいります。

**チェルノブイリ原発等を調査、原発事故は消えたのではない**

**河野としのり県議**

今年ウクライナのチェルノブイリ原発に調査に行きました。この原発の技術者は、原発事故は一旦起きると決して收拾する事はなく、事故は存在し続けるという認識と覚悟を話してくれました。チェルノブイリ原発は当初石棺と言われ、コンクリートを流し込んで覆っていましたが、構造も弱くコンクリートの傷みが激しく、2年前、40ヶ国から180億円という金額を集め、幅275m、高さ108m、長さ162m、総重量3万6000トンの巨大金属シェルターで覆いました。しかし、中に在る100トンのデブリ、放射性物質は手が加えられないまま残っており、やっこのシェルターと中のクレーンによってデブリの取り除きが始まりました。

「このシェルターもやがて石棺と同じ様に朽ちる事を当然考えて遣っている、終わったのではなく始まったばかりである」と話しました。原発事故は水で冷やして、又コンクリートで石棺状に囲って終わりというのではなく、デブリは「臨海」という核分裂連鎖反応の恐ろしい危険を持ち、気の遠くなる半減期を持ち崩壊熱を出し続けます。その中で取り除いていくのです。

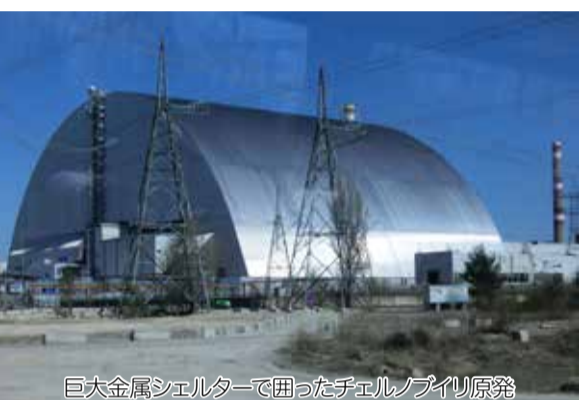
一旦原発事故が起きると溶けた核燃料、デブリが有る限り、人類はそれと対峙し続けて行くのです。廃炉を行う巨大な組織も、国家も存続し平和の中での国際協力も必然となってきます。

「この原発事故が起きると溶けた核燃料、デブリが有る限り、人類はそれと対峙し続けて行くのです。廃炉を行う巨大な組織も、国家も存続し平和の中での国際協力も必然となってきます。」

**事故は消えたのではなく、核反応が暴走し原子炉水蒸気爆発が起きた1986年4月26日の30年前が、そのま**

りそのまま其処に残って事故が在り続けていたのです。

「事故後は高レベル放射性降下物が街を覆い一瞬で廃墟となった、あのバラを見て下さい」と廃墟となった建屋の周りに群生する野生化した気持の悪いバラのつたを指差して話してくれました。廃墟となった村の家屋も道路沿いにならずと見え続けました。広大な土地が汚染され人は帰って来れなくなったのです。原子炉から大気に放たれた放射能の怖さを思い知りました。核の怖さを直視し、使用済み核燃料の放射性物質を決して大気に出さない為に、全力を掛けあらゆる処置を講ずる事は、私達の世代の責任であると痛感致しました。更に、一旦事故



巨大金属シェルターで囲ったチェルノブイリ原発

現場の技術者にシェルターの補修メンテナンスについて質問しますと、

「この原発事故が起きると溶けた核燃料、デブリが有る限り、人類はそれと対峙し続けて行くのです。廃炉を行う巨大な組織も、国家も存続し平和の中での国際協力も必然となってきます。」



原発のすぐ近くのゴーストタウンとなった巨大団地プリピャチ

として情報収集する体制を整えておくことが大事と考えるがどうか。

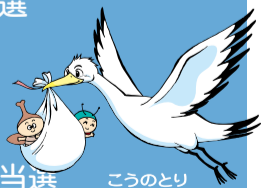
**森田知事**

県では、何らかの異常を感知した場合には、国の公表を待たず、直ちに、原子力規制庁や消防庁はもとより、事故発生原発の立地県をはじめとする関係機関や、必要に応じて事故発生元にも直接連絡をとり、情報の収集に努めてまいります。

原発事故時その発生元の情報収集についてお聞きします。原発事故時発生元と連絡体制が取れ、情報収集する事が極めて大切だと思います。県

**河野としのりプロフィール**

- 昭和48年 早稲田大学理工学部卒
- 50年 早稲田大学大学院修士課程修了
- 同年 東洋エンジニアリング株式会社入社
- 平成7年 千葉県議会議員初当選
- 16年 千葉県監査委員
- 17年 防災対策委員
- 20年 民主党県連幹事長
- 27年 千葉県議会議員6期当選
- 現在 立憲民主党千葉県議会議員会 会長  
同千葉県連合会副代表



こうのと

●河野としのり事務所●  
〒261-0013 千葉市美浜区打瀬打瀬1-2-2 幕張タワー305  
TEL.043-211-0024

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

<http://www.t-kohno.com> FAX.043-211-0065

河野としのり代表質問動画はこちら

# 再生可能エネルギーの更なる促進を！



官製談合防止を訴える河野としのり県議

## 河野としのり県議

再生可能エネルギー等の促進について質問いたしました。ドイツのヘッセン州エネルギー産業省を調査で訪れました時、私は再生可能エネルギーの進み具合やメリットを聞きました。すると再生可能エネルギー担当のマイル博士は、「ドイツは国民が納得し、強い意志で再生可能エネルギーを進めている。近年電力需要量の35%まで再生可能エネルギーで賄う様になっている。また再生可能エネルギー促進により多くの産業が生まれ地域を活性化し、雇用が拡大し経済が伸びている」と話してくれました。又これは、ネットにもよく出ていますが、ドイツの調査会社A E社は、「2017年4月30日にドイツでの電力需要のうち、再生可能エネルギーが日中13〜15時の2時間、電力総需要量の実に85%を賄った事、また同日全体でも、需要量の64%を再生可能エネルギーで賄った」という事を明らかにしています。又一週間前の9月12日新聞では米国カリフォルニア州では再生可能エネルギーへの完全移行への法案が出来、再生可能エネルギーによる発電割合を30年末までに6割にするとの報道が大きくなされています。世界の脱原発、再生可能エネルギーの完成は手の届く所まで来ております。遅れを取る事のないよう県としても促進すべきと思います。そこで伺います。水素エネルギーの利活用の現状はどうか。

## 滝川副知事

水素は、わが国では主に工業用として利用されていますが、運搬や貯蔵が可能であることに加え、燃料電池の活用により効率の良い発電が可能となることから、新たなエネルギー源としても期待されています。県内でも、臨海部の製油所や製鉄所等において多く製造されていることから、県では、水素エネルギーの活用を通じた県内産業の振興を図るため、企業や市町村などからなるプラットフォームを設置し、先進事例の情報共有等を行っているところです。

## 河野としのり県議

再生可能なエネルギーの量的拡大について、現状はどうか。また、拡大に向け、県はどのように考え、どう取り組んでいくのか。

## 滝川副知事

県内における再生可能エネルギーの導入状況は、平成29年12月末現在、12万344件、出力ベースでは2万287メガワットで、同年3月末時点と比較して6千718件、27メガワット増加しました。電源別では、国においてはバランスのとれた導入が課題とされていますが、本県でも太陽光が最多で、全体の9割以上を占めています。再生可能エネルギーは、発電設備の設置やメンテナンスにおける多様な事業者の参入による地域経済の振興や、二酸化炭素の排出削減、エネルギーの分散確保などの効果が期待されているところ

# 官製談合防止法違反事件の更なる調査を!!

## 河野としのり県議

昨年11月23日、県発注の排水路工事をめぐり、東葛飾土木事務所の所長と維持課長だった職員一人が、当該工事の秘匿（ひとく）情報を漏えいし、当該入札の公正を害すべき行為を行ったとして逮捕され、官製談合防止法違反事件が発生しました。そして、元所長は起訴され懲役1年6月、執行猶予3年の判決を受け、元維持課長は罰金の略式命令を受けました。今回の事件は、県政に対する県民の信頼を裏切り、県政への信用を失墜させるものでした。私達は12月議会において、**実態説明・再発防止策の策定、業者から県職員への接待の実態調査の実施、千葉県職員倫理条例の策定等、原因・真相の究明策と再発防止策を提案しました。**そこで伺います。東葛飾土木事務所における官製談合防止違反事件を受けて、県は、どのような調査を実施したのか、またどのような再発防止策を講じるのか。

## 森田知事

県では、職員の逮捕・起訴を受け、改めて、官製談合、業者からの接待、通報者情報の漏えい、外部からの働きかけ等について、幅広く調査を実施しました。その結果、一部職員に情報管理に対する認識の甘さが認められたり、業者が同席した会食での費用負担に適切さを欠く対応があったことが判明しました。また、無記名の職員アンケートでは、回答者の約1割から、外部から違法・不当な働きかけを受けたなどの回答があったところと、

## 官製談合百条委 設置提案見送り

県議会 自公賛同せず

県発注工事をめぐる官製談合事件にからみ、県議会が28日、地方自治法などに

基づき「県東葛飾土木事務所における官製談合防止法

これらを踏

であり、地域との共生を図りつつ、量的拡大を目指すことが重要と考えております。このため、県では引き続き、ワンストップ窓口における事業者等への支援や、住宅用太陽光発電設備の導入に対する補助を行うとともに、風況のよい海域における洋上風力発電の導入可能性の検討を進めてまいります。



信頼回復に努めると答弁する森田知事

まえ、今後、職員倫理に関する条例等の制定、研修の充実や、庁内の推進体制の見直し・内部通報制度の運用改善や、公正公平な入札契約制度の確保、外部の者との適切な関係の確保など、様々な観点からの対策を講じることとしており、職員一丸となって、県政に対する県民の信頼回復に努めてまいります。

この後、官製談合調査の百条委員会設置提案を議会運営委員会に出したが見送りととなった。

9月29日の朝日新聞掲載記事より

違反事件にかかる調査特別委員会（百条委員会）の設置を求める発議案を議会運営委員会（委員14人）に出した。自民、公明両党の会派の委員が賛同しなかったため、本会議には提案されない。発議案を提出したのは、立憲民主党、千葉民主の会、市民ネット・社民・無所属の3会派。議運では立憲民主1人、千葉民主2人、共産1人の計4人の各会派の委員が賛同した。これに対し、自公両党会派の委員9人は、県幹部職員らが有罪判決を受けた▽県が処分した▽12月定例会に県が職員倫理条例案（仮称）を提出予定——などとして、賛同しなかった。